

事業概要シート

施策	0202	小・中学校教育の充実	<< >>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	教員補助員派遣事業		拡充	予算額	104,163 千円
事業期間	～				<< 84,858 >>千円 国庫支出金 1,991 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 102,172 千円
根拠法令 要綱等			財源内訳		

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

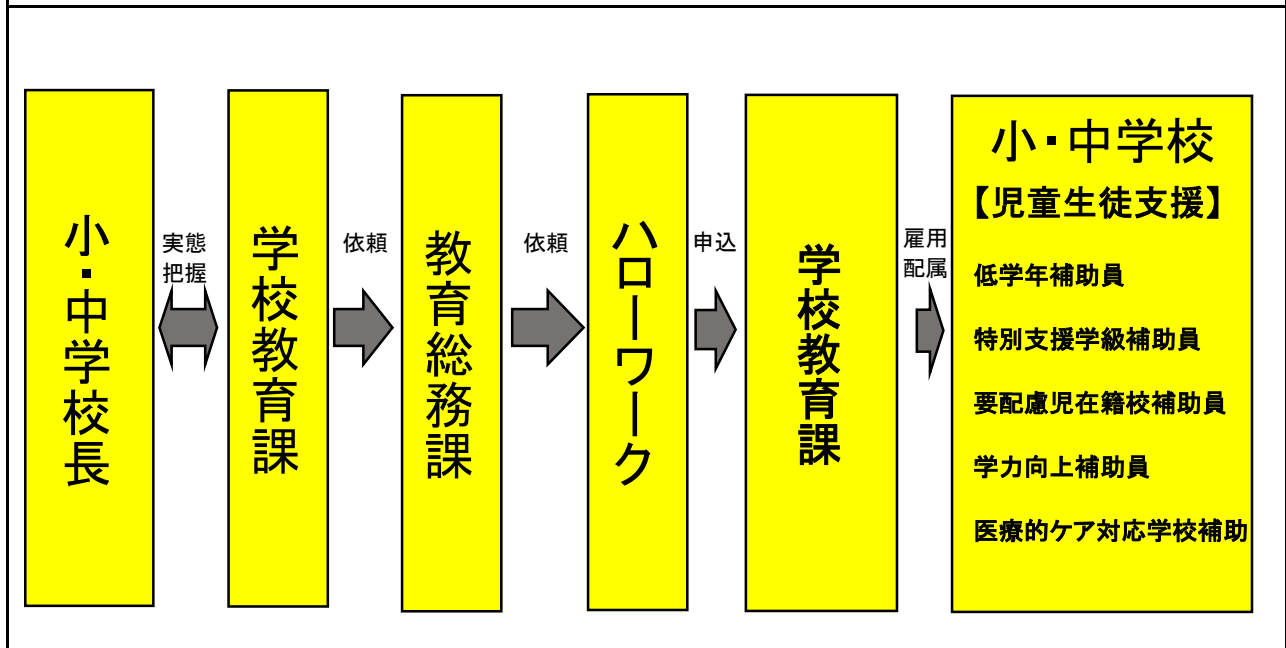
・支援を要する児童生徒を学校や学級における学習環境や生活環境に適応させるとともに、学級全体の児童生徒に対しよりよい教育環境を提供するため。

【概要】

・支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また、新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。

【対象】

・重度の障害等の特別な配慮を要する児童生徒
 ・医療的ケアを必要とする児童生徒
 ・小学校入学後の児童
 ※対象となる児童生徒は年々増加傾向にあり、対応に苦慮している学校からの補助員増員を要望する声はとも高い。円滑な学校運営のため、また、児童生徒への指導の充実を図るためにも、補助員を増員したい。



【背景】

インクルーシブ教育システム構築が進む中、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒が増加していることや、通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒への適切な対応が求められていることから、教員をサポートする補助員の役割がますます重要となっている。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	田下 寛正	問合せ先	0957-53-4111(内線364)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	補助員の配置校数	計画値	校	16	17	17	17	17
②	補助員の配置人数	計画値	人	55	61	63	63	63

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①		計画値						
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	57,912	62,206	84,858	104,163	104,163	104,163	517,465
国庫支出金	852	680	1,282	1,991	1,991	1,991	8,787
県支出金	363	345	1,207				1,915
地方債							0
その他							0
一般財源	56,697	61,181	82,369	102,172	102,172	102,172	506,763
人件費	2,182	2,182	2,909	2,909	2,909	2,909	15,998
職員(人)	0.30人	0.30人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	2.20人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	60,094	64,388	87,767	107,072	107,072	107,072	533,463

妥当性 (市の関与)	平成28年4月に「障がい者差別解消法」が施行され、以前よりも特別支援教育に対する理解が深まったことで、特別支援学校・学級へ措置変更される児童生徒数が増加している。そのため、特別支援学級補助員の配置を厚くしているが、通常の学級に在籍する学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合も年々増加しており、担任一人に対応することが極めて難しい状況である。 ※特別支援学級児童生徒数：R3＝230名、R4＝283名、R5＝328名、R6＝369名 ※通級指導教室児童生徒数：R3＝134名、R4＝140名、R5＝165名、R6＝174名 対象児童生徒だけでなく、同じ学級に在籍する他の児童生徒の学力保障及び安全確保の面からも、市による人的配置支援の必要性は極めて高い。
有効性 (施策貢献度)	支援を必要とする児童生徒一人一人への対応が可能となるとともに、授業において学級集団が集中して学ぶ時間を確保することができるため、学級全体の学力を向上させるうえで効果がある。また、学校生活を送るうえで、個に応じた環境を保障することができる。
効率性 (コスト)	各校が要望する人員を満たしておらず、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり